

# 鹿児島市民の政治意識

—西田地区を事例にして—

鈴木 宜 則

## Political Consciousness of the People of the City of Kagoshima: A Case Study of the Nishida District

Yoshinori Suzuki

### 目 次

序	1) 政党支持の方向と諸要因
1. 鹿児島市の社会的性格	2) 1977年参議院議員地方区選挙における投票行動
2. 鹿児島市の政治構成	3) 政治参加志向性
3. 西田地区住民の政治意識	結

### 序

鹿児島県が全国で有数の政治的保守県であることは、よく知られている。その中において、地方の大都市である県都鹿児島市は、いわゆる革新市政を経験するなど県下で最も革新的な自治体である。しかし、このような同市も、一般に無所属候補が比較的強い市議会・県議会議員の両選挙の場合を除き、衆議院議員と参議院議員全国区選挙でこそ革新系が強いが、県知事選挙ならびに参議院議員地方区選挙では、保守系候補が圧倒的に高い得票率を獲得し、選挙の種類によっては保守系が依然として強いのが実状である。しかも、前期からいわゆる保守市政に復帰し、本年4月に実施された選挙では、革新側にその候補が高齢（70歳）であり、前回同じ候補を支持した公明党が自主投票に回るなどの不利な要素があったにせよ、保革両候補の一騎打だったにもかかわらず、元市長が前市長に3万9千余票という大差で敗れ、鹿児島市民は最近保守化しているかに見える。

このように選挙の種類によって党派別の得票傾向に違いがあり、最近保守化を示しているかに思われるのは、各選挙の国政に占める位置や選挙制度の相違、社会的、経済的变化、政治状況の変化などによるものと解されるが、政党支持の度合いが強くなく政党よりも「人物」や「実績」を重視する人々が相当数存在することや、各政党の政策・綱領・世界観や選挙制度に関する知識が必ずしも十分とは言えない人達が少なくないことにもよるものと解される。しかしながら、これまで鹿児島市民について本格的な研究が成されておらず、その実態は明らかにされていない。

そこで、筆者は、本論文において、過疎地域の中の過密都市であり、なお人口の増加を続け都市

問題が激化している中で保守化を示しているかに見える、鹿児島市民の政治意識の諸相を明らかにしたいと思う。その際、現在までのところ政治意識構造の中核を成すものと解される政党支持の方向を主軸とし、第一に、これといくつかの社会的、経済的、政治的要因との関係、第二に、1977年7月10日に実施された参議地方区選における投票行動、第三に、「政治参加志向性」を取り上げる。

ところで、本来、ある地域住民の政治意識の実態を把握するためには、その全域に渡る抽出調査やその縮図となるような代表的な数箇所の（標本）調査を行うのが通例である。しかし、ここでは、鹿児島市の一つの典型であると思われる西田二丁目1地区を選び、その2地点において世帯主を対象とする全数——世帯主が不在だった場合はその配偶者またはその他の家族の——調査を行った。というのは、序論的な本研究においては、何よりも、鹿児島市民の政治意識の概要を浮き彫りにすることが目的だからである。なお、調査は、1978年7月1日、2日の両日、調査員36名が調査票による面接調査法によって行った<sup>1)</sup>。

以下、政治意識を考察するに際して前提となる、鹿児島市および西田地区の社会的性格と鹿児島市の政治構成を概観した後、政治意識の具体的な分析に入りたい。

### 1. 鹿児島市の社会的性格

ここでは、調査時の人口や産業構成など鹿児島市および西田地区の社会的性格を示す必要最少限の要素に限定する。1967年4月29日、南部に隣接していた谷山市と合併してできた現在の鹿児島市の人口および世帯数は、戦後増加の一途を辿り、1977年10月1日現在の人口（推計）は477,936人（男226,364人、女251,572人）であり、世帯数は157,426世帯であった。したがって、1世帯当たり人員は3.0人であり、これは逆に減少を続けている。年齢別人口構成を見ると、1975年10月1日現在で、幼年（0-14歳）人口は24.35%、青年（15-24歳）人口18.16%、老年（65歳以上）人口7.10%、および年齢不詳者0.02%であり、生産年齢（15-64歳）人口は68.53%（実際の就業人口は57.14%）となる。5年前と比較して、幼年・青年・生産年齢の各人口が若干減少したのに対し、老年人口はその分（0.72%）増加し、鹿児島市の人口は最近高齢化傾向を示している。これは、主として青年人口の減少（2.71%）による。また、戦後一貫して女子人口が男子人口を上回り——1977年10月1日現在では5.2%——、20歳台においてその差が最も著しい<sup>2)</sup>。

既卒者の学歴別構成は、資料が整っている年次調査日に最も近い1970年10月1日現在では、①小学・高小・新中卒者42.5%、②旧青学卒3.4%、③旧中・新高卒43.7%、④短大・高専卒5.8%、⑤大学卒4.5%であり、①を低学歴、②・③を中学歴、④・⑤を高学歴とすると、高学歴者は10%余りにすぎず、残りをおおよび低学歴者が前者がやや高い割合で占めている、言わば中学歴の社会

1) 調査票は、鹿児島大学政治意識研究会の篠原隆弘・岡部悟朗（法文学部）・佐々木武夫（鹿児島女子大学）とともに作成し、調査には、法文学部社会学教室と鹿児島女子短期大学の学生各9名、27名が当たった。

なお、本研究には、鹿児島県地方自治研究所から研究助成金を受けている。

2) 20-24歳の階級に至って初めて男女差が逆転しこれが永続するのであるが、たとえば、1975年10月1日現在の20-29歳の男女別人口——卒業後県外に流出する学生も含むのだが——は、1対1.2の割合である。

である。

次に、産業別構成を見ると、三大産業別では、1975年10月1日現在で第一次4.1%、第二次23.8%、第三次72.5%であり、それぞれの主要産業は、農業(3.7%)、製造業(13.9%)と建設業(9.9%)、卸売・小売業(29.7%)とサービス業(21.7%)である。このことは、鹿児島市が消費都市ないし商業都市であることを示しており、しかもその傾向が強まっている。また、公務従業者が5.6%を占め、行政都市的性格をも有している<sup>3)</sup>。さらに、同年の職業別構成を比率の大きい上位5位について見ると、技能工・生産工程従業者及び単純労働者26.0%、事務従事者20.7%、販売従事者17.9%、専門的、技術的職業従事者9.9%、サービス職業従事者8.9%の順であり、産業構成に対応している。

さらに、市内純生産に占める第三次産業の割合は、1976年度で78.0%であり、県内純生産の63.1%、国内純生産の59.1%のいずれよりもかなり高いことも、鹿児島市の性格をよく物語っている。一人当たりの市民所得は、同じ年度で119万4千円余りであり、対県比125.9%であるが、対国比は93.7%にすぎず全国並には少し及ばない。なお、行財政の動向を1977年度について見ると、一般会計の歳入の主要なものは、市税33.7%、国庫支出金22.7%、地方交付金14.5%、市債13.3%であり、歳出のそれは、民生費24.0%、教育費14.8%、土木費12.7%、衛生費12.3%で、歳出に占める民生費の割合の高さが特徴的である。

調査対象地域の属する西田二丁目は、1975年7月7日に新住居表示が実施されたことにより、旧西田町が3分されたうちの1地区に旧武町の一部が編入されてできたものである。同地区は、国鉄鹿児島本線の南の終点で鹿児島市への主要な入口である西鹿児島駅の斜め裏(北西)に位置する旧市街地であり、調査対象地域は、西田地区の町内会——「社団法人西田文化協会」と称する——を構成している15の支部のうち第三支部と第五支部の二つの地区である。西田三丁目に属する第九支部が新興地区、第十一支部が商業地区だとすれば、第五支部(69世帯)は住宅地区、第三支部(180世帯)は典型的な西田と言えよう。

両地区を含む西田二丁目の人口構成を見ると、1975年10月1日現在で男1,278人、女1,624人の合計2,902人であり、世帯数は1,188であった。したがって、男女の構成比は44.0対56.0、1世帯当たり人員は2.4人であり、同地区は、市全体に比して女子の割合が高く<sup>4)</sup>、世帯人員はかなり少ないことになる。人口の年齢別構成は、幼年人口18.88%、青年人口22.09%、老年人口9.24%であり、生産年齢人口は71.88%(実際の就業人口は60.11%)であり、市全体に比べ幼年人口以外はやや高率である。同じ時期の西田二丁目の主な産業は、卸売・小売業(38.5%)、サービス業(24.9%)、製造業(11.9%)、ならびに建設業(8.6%)であり、市全体に比して後二者は若干低い、前二者、

3) 小川晃一・蓮池 穰・荒木俊夫・阿部四郎『大都市の革新票——札幌と仙台の場合——』(木鐸社、1975年)、33ページ参照。

4) 1975年10月1日現在の鹿児島市の人口の男女構成比は、47.2対52.8であった。

特に卸売・小売業はかなり高く、同じく消費地区もしくは商業地区の性格を示している。

## 2. 鹿児島市の政治構成

ここでは、調査時以前十数年間に実施された各種公職選挙の結果を分析することにより、鹿児島市の政治的特徴の一端について触れる程度に留めたい。市議選は1959年から76年まで7回（うち2回は補欠選）実施されており、平均投票率は76.22%（補欠選を含めれば74.05%。以下括弧内併記の場合、同趣旨）であり、全回とも女子が男子の投票率を上回っている。市長選は1959年から75年まで5回執行され、平均投票率は72.29%であり、67年の場合1回を除きいずれも男子を女子が凌駕している。

県議選は1959年から75年まで6回（うち補欠選1回）実施されており、平均投票率は71.88%（65.78%）であり、補欠選の場合を除き女子が男子の投票率を上回っている。知事選は、1962年の場合は無投票当選だったため67年から77年まで4回執行され、平均投票率は77年の特殊な例<sup>5)</sup>を除き69.70%（含めれば61.57%）であり、この場合以外はいずれも男子を女子の投票率が凌駕している。

衆議選は1960年から76年まで6回実施され、平均投票率は70.61%であり、最近2回の選挙では女子が男子の投票率を上回っている。参議地方区選は1962年から77年まで7回（うち2回は補欠選）執行され、平均投票率は67.91%（63.12%）であり、初回と補欠選の場合および同率の場合1回を除き男子を女子投票率が凌駕している。同全国区選は6回実施され、補欠選の場合を除く投票傾向は地方区選の場合と全く同じである。

以上のことから、三つの傾向を引き出すことができる。第一に、補欠選では投票率が低下し、特に、県政ならびに国政次元の選挙においてそれが著しいこと。第二に、概して、男女別投票率では女子が男子に優位し、これは地方選挙において顕著であること。第三に、平均投票率は、補欠選や特別な場合を除き高い方から市議選、市長選、県議選、衆議選、知事選、参議選の順であり、また、無効投票率も、少差で県議選と衆議選、知事選と参議選（地方区の方が全国区の場合より若干低い）が入れ替わる程度でほぼ同じ順に少ない<sup>6)</sup> ゆえ、市単位の身近な選挙に対してほど関心が強いように見えること。しかし、市長・県議・衆議・知事の各選挙間の投票率の差はわずかであり、これは一応の傾向にすぎない。

次に、表1によって調査の直前に実施された各種選挙の結果を検討してみよう。党派別の得票率（ここでは、通常の場合と異なり有権者数を基準にしている<sup>7)</sup>）は、選挙の種類によって異なり、

- 5) 前知事が参議選に出馬するため任期半ばで行われた同選挙の投票率は、知事選史上最低の37.18%を記録した。
- 6) 平均無効投票率は、本文中と同様な方法で、市議選0.75%（1.50%）、市長選0.77%、県議選1.13%（1.04%）、知事選3.57%（2.95%）、衆議選0.94%、参議地方区選2.63%（2.36%）、同全国区選2.79%であった。
- 7) 石川真澄『戦後政治構造史』（日本評論社、1978年）、38-42ページ、および鈴木「離島住民の投票行動——鹿児島県大島郡瀬戸内町諸鈍地区を事例として——」、鹿児島大学教育学部社会科研究室編『鹿児島の歴史と社会』（伝統と現代社、1979年）、314ページ注(7)参照。

表1 調査直前の各種選挙結果

選挙別	投票率	党派別得票率										無効投票率		
		自民	自ク	社会	民社	公明	共産	革自	日女	諸派	無所属			
市議選 (1976.4.18)	71.26	25.88		14.41		2.76	7.33	3.90					16.58	0.56
市長選 (1975.4.27)	70.40						2.29						67.79	0.44
県議選 (1975.4.13)	71.62	28.08		16.66		3.17	9.63	3.61					9.73	1.03
知事選 (1975.4.13)	71.62	47.47					8.25						13.55	3.29
知事選 (1977.2.27)	37.18	26.26											10.53	1.06
衆議選 (1976.12.5)	72.25	30.83		22.53			10.45	3.18					4.77	0.70
参議選 地方区 (1977.7.10)	66.55	30.83		16.75			3.14						14.73	1.65
全国区	66.55	20.72	2.40	16.10	1.60	2.47	13.08	2.67	1.07	0.15	0.20		3.72	3.59

市議選と県議選では保守系の方がやや、知事選と参議地方区選では圧倒的に優位しているのに対し、市長選と衆議選では革新系の方がわずかに、参議全国区選ではかなり優位に立ち、全国平均をかなり上回ってさえいる。

また、当時、市議会は、自民党19名、社会党10名、民社党2名、公明党5名、共産党3名、新政同志会（保守系）8名、および無所属1名の合計48人の議員によって構成されており、新政同志会の動向が議会運営の鍵になっている。

### 3. 西田地区住民の政治意識

調査対象者数は249人（男183名、女66名）であり、そのうち有効票は171票（男73人、女98人）、68.7%であった。78票（男48人、女30人）の不能票の大部分は転居や一時不在、病気・老齢などの不可抗力的な理由によるものであるが、回答拒否者が28人、35.9%（男35.4%、女36.7%）あり、都市部らしい一面を見せている。

#### 1) 政党支持の方向と諸要因

表2 政党支持の方向

	自民	自ク	社会	民社	公明	共産	なし	その他	DK・NA	計
割合	46.8	2.9	16.4	3.5	5.8	2.3	18.1	0.6	3.5	100.0
実数	80	5	28	6	10	4	31	1	6	171

表2は、政党支持の方向を表わしたものである。これによると、民社党や新自由クラブの支持者も存在し都市的な傾向を示している反面、自民党支持者が圧倒的である。また、支持政党を持たな

い人々が第二党であり、ここでも脱政党化が進行している<sup>8)</sup>。

### (1) 地域間移動との関連

表3 政党支持の方向と地域間移動

出身地別	政党支持の方向									実数 (%)
	自民	自ク	社会	民社	公明	共産	なし	その他	DK・NA	
鹿児島市内出身者	45.3	1.9	20.8	1.9	5.7	1.9	18.9	1.9	1.9	53 (31.0)
出生以来居住者	40.6	3.1	28.1	3.1	3.1	3.1	15.6	3.1		32 (18.7)
県外他出経験者	52.4		9.5		9.5		23.8		4.8	21 (12.3)
県内他地域出身者	50.0	3.7	14.6	4.9	3.7	2.4	15.9		4.9	82 (48.0)
県外出身者	41.7	2.8	13.9	2.8	11.1	2.8	22.2		2.8	36 (21.1)

表3は、政党支持の方向と地域間移動との相関表である。同表によれば、自民党と社会党支持者の場合はそれぞれ県内他地域出身者と市内出身者がかなり多いが、新自由クラブ・民社党・共産党支持者の場合は県内他地域と県外出身者の方が圧倒的である。また、公明党支持者と支持政党なし群の場合は、かなり県外出身者の割合が高い。以上総じて、地域間移動の経験は、政党支持の多様化を促進すると言える。

### (2) 人口統計学的要因との関連

表4は、政党支持の方向と五つの人口統計学的要因との相関表である。まず、性別との関連を見ると、自民・社会・公明の3党支持者が女性優位であるのに対し、新自由クラブと民社党支持者の場合は、男性が圧倒的である。年齢との関連では、年齢が進むに従って保守化し、総じて若い世代ほど革新的であるが、20歳台では最大部分の42.1%が支持政党を持たない点が特徴的である。なお、これに類似した傾向は、諸鈍においても見られる。学歴との関連では、低学歴者ほど保守的だが、高学歴者ほど革新的とは必ずしも言えず、大学・短大卒者の38.5%が脱政党化している。高学歴者に支持政党を持たない者が多いのは、諸鈍とも共通する現象である。

次に、職業との関連を見ると、自民党支持者は、全職種において最大の部分を占めているが、特に専門・管理職・経営者が圧倒的であり、新自由クラブの場合、事務・販売従業者と無職者、社会党は、専門・管理職・経営者と主婦、民社党は、事務・販売従業者と自営業者、公明党は、臨時・日雇・単純労務者と自営業者、そして共産党は、主婦と自営業者の支持率がそれぞれ高い。収入との関連では、今、月収10万円未満を低所得、10万円以上20万円未満を中所得、20万円以上を高所得と見れば、低所得者と高所得者に保守政党支持者が多く、社会党支持者には、高所得者も少なくないが、低・中所得者が比較的多い。また、民社・共産両党支持者がすべて中・高所得者であるのに対して、公明党支持者は低所得者が高率を占めている。さらに、支持政党なし群は、低・中所得者

8) 以下、主要な点に関しては、随所で5箇月前にほとんど同じ調査票によって行った鹿児島県南部の離島住民に見られる傾向と比較するが、ここではいちいち当該箇所を引用しないので、鈴木、前掲論文、294-316ページ参照。

表4 政党支持の方向と人口統計学的要因

人口統計学的要因	政 党 支 持 の 方 向									実 数
	自 民	自 々	社 会	民 社	公 明	共 産	な し	そ の 他	DK・NA	
性 別										
男	45.2	5.5	12.3	6.8	4.1	2.7	17.8	1.4	4.1	73
女	48.0	1.0	19.4	1.0	7.1	2.0	18.4		3.1	98
年 齢										
20歳台	15.8	5.3	15.8	5.3	5.3	10.5	42.1			19
30	42.5	2.5	22.5		5.0	5.0	17.5		5.0	40
40	46.3	2.4	12.2	4.9	4.9		22.0	2.4	4.9	41
50	51.7		13.8	6.9	10.3		13.8		3.4	29
60	57.1		17.9	3.6	7.1		10.7		3.6	28
70~	71.4	14.3	14.3							14
学 歴										
小・旧尋小	38.5	15.4	15.4				23.1		7.7	13
中・旧高小	51.1	2.1	17.0	2.1	6.4	2.1	10.6		8.5	47
高・旧 中	47.6	2.4	16.7	6.0	7.1	2.4	15.5	1.2	1.2	84
大学・短大	42.3		15.4				3.8	38.5		26
DK・NA					100.0					1
職 業										
専門・管理職・経営者	62.5		25.0				12.5			8
事務・販売従業者	42.3	7.7	15.4	7.7			23.1		3.8	26
自 営 業	47.7	2.3	9.1	4.5	9.1	4.5	18.2		4.5	44
生産工程従業者	50.0		16.7		8.3		16.7	8.3		12
臨時・日雇・単純労働者	52.9		17.6		17.6		5.9		5.9	17
無 職	50.0	6.7	16.7	3.3	3.3		16.7		3.3	30
主 婦	38.2		23.5	2.9	2.9	5.9	23.5		2.9	34
収 入										
3万円未満	28.6		14.3		14.3		42.9			7
3~5万円未満	66.7				11.1		22.2			9
5~10万円未満	41.2	5.9	35.3		5.9		11.8			17
10~15万円未満	34.6	3.8	26.9	3.8	7.7		19.2		3.8	26
15~20万円未満	26.7		16.7	3.3		6.7	40.0	3.3	3.3	30
20~30万円未満	48.7	7.7	10.3	7.7	2.6	5.1	12.8		5.1	39
30万円~	69.2		19.2	3.8	7.7					26
DK・NA	64.7				11.8		11.8		11.8	17

が圧倒的である。なお、自民・公明両党支持者と支持政党なし群に見られるような傾向は、諸鈍においてもほぼ同様である。

### (3) 団体参加との関連

表5は、政党支持の方向と諸団体加入状況との相関表である。この表によると、労働組合を除くどの団体においても自民党支持者が多数を占め、特に占有率が高いのは、消防団、老人クラブ、住民運動、同業組合、氏子会・壇家・講、政党・政治家後援会である。この場合、伝統的な諸団体構成員や政治団体加入者だけでなく、住民運動と文化・学習サークル所属者でも半数以上を占め、宗

表5 政党支持の方向と団体参加

団 体	政 党 支 持 の 方 向										実 数
	自 民	自 克	社 会	民 社	公 明	共 産	な し	そ の 他	DK・NA		
町 内 会	45.2	2.1	18.5	3.4	4.8	2.1	19.2	0.7	4.1	146	
PTA・子供愛護会	49.1	3.6	10.9	5.5	3.6	1.8	18.2	1.8	5.5	55	
青 年 団	50.0				25.0	25.0				4	
地 域 婦 人 会	58.6		13.8		3.4		20.7		3.4	29	
老 人 ク ラ ブ	80.0	10.0			10.0					10	
氏子会・壇家・講	65.6	3.1	15.6				15.6			32	
消 防 団	100.0									2	
社会福祉協議会	54.2	4.2	8.3	8.3			20.8		4.2	24	
同 業 組 合	63.6	4.5	9.1	4.5	4.5		13.6			22	
小 計	52.5	2.8	14.2	3.4	4.0	1.5	17.6	0.6	3.4	324	
労 働 組 合	21.4		28.6	7.1	7.1		21.4		14.3	14	
同窓会・同郷会	48.5	1.5	22.1	7.4	5.9	1.5	11.8		1.5	68	
政党・政治家後援会	63.3	6.7	6.7	3.3	16.7				3.3	30	
スポーツ・趣味・ 娯楽のサークル	40.0	2.9	25.7	2.9	8.6	5.7	14.3			35	
文化・学習サークル	50.0	14.3	7.1		14.3		7.1		7.1	14	
宗 教 団 体	31.8		18.2	4.5	27.3		9.1		9.1	22	
住 民 運 動	66.7				22.2	11.1				9	
そ の 他			100.0							2	
小 計	45.9	3.1	19.1	4.6	11.9	2.1	9.8		3.6	194	
合 計	50.0	2.9	16.0	3.9	6.9	1.7	14.7	0.4	3.5	518	
な し	62.5		12.5		12.5		12.5			8	

教団体——無論、創価学会以外の団体が主体であろうが——においてすら相対的多数を確保している点に注目したい。新自由クラブ支持者は、文化・学習サークルや政党・政治家後援会所属者に比較的多い。また、社会党支持者の主力は労組加入者であり、次いでスポーツ・趣味・娯楽のサークル所属者が高率であり、宗教団体加入者も少なくない。民社党支持者の場合、社会福祉協議会、同窓・同郷会に比較的所属者が多い。公明党支持者は、何よりも宗教団体（創価学会か）加入者が高率を占め、実数は少ないが青年団、住民運動、政党・政治家後援会所属者がこれに次ぐ。共産党支持者の場合、これも実数は少ないが青年団および住民運動所属者の率が比較的高い。さらに、支持政党を持たない人々の場合、労組、社会福祉協議会、婦人会加入者に占める割合が比較的高い。

ここで、表5の団体のうち上から下へ町内会から同業組合までを自動加入型の団体、労働組合からその他までを任意加入型の団体とし、政党支持の方向とこれらの団体への加入状況との相関関係を示したものが表6である。同表によると、不加入者が4.7%、自動加入型団体だけに属している者が35.7%、任意加入型団体専属者が2.9%であるのに対し、両型の団体に属している者が56.7%あり、自動加入型と混合型の関係は、郡部に位置している諸鈍の場合とは逆になっている。これを党派別に見ると、自民・社会・民社・公明の各党支持者の場合混合型が過半数を占め、しかも、任



表6 政党支持の方向と団体参加の形式的類型

団体参加の 形式的類型	政 党 支 持 の 方 向								実数(%)	
	自民	自ク	社会	民社	公明	共産	なし	その他 DK・NA		
自動加入型										
単 数	13.8	20.0	21.4			50.0	25.8		16.7	29 (17.0)
複 数	20.0	20.0	10.7				29.0	100.0	33.3	32 (18.7)
小 計	33.8	40.0	32.1			50.0	54.8	100.0	50.0	61 (35.7)
任意加入型										
単 数		20.0			10.0					2 ( 1.2)
複 数	1.3				10.0		3.2			3 ( 1.8)
小 計	1.3	20.0			20.0		3.2			5 ( 2.9)
混 合 型										
単数・単数	7.5		14.3	33.3			12.9		16.7	17 ( 9.9)
複数・単数	20.0	20.0	14.3	33.3	20.0	25.0	16.1			32 (18.1)
単数・複数	5.0	20.0	14.3		20.0					11 ( 6.4)
複数・複数	26.3		21.4	33.3	30.0	25.0	9.7		33.3	38 (22.2)
小 計	58.8	40.0	64.3	100.0	70.0	50.0	38.7		50.0	97 (56.7)
不 加 入	6.3		3.6		10.0		3.2			8 ( 4.7)

意加入型を加算すれば、新自由クラブ支持者も60%を占めているのに対して、支持政党なし群は自動加入型が多く、団体参加に消極的である。また、野党支持者に団体不参加者はきわめて少なく、団体参加に積極的である。

表7 政党支持の方向と団体参加の実質的類型

団体参加 の実質的 類型	政 党 支 持 の 方 向								実数(%)	
	自民	自ク	社会	民社	公明	共産	なし	その他 DK・NA		
地域社会 指導者型	4( 5.0)			1(16.7)			3( 9.7)			8( 4.7)
近隣指 導者型	40(50.0)	1(20.0)	11(39.3)	3(50.0)	4(40.0)	1(25.0)	13(41.9)	1(100.0)	2(33.3)	76(44.4)
従者型	26(32.5)	4(80.0)	11(39.3)	2(33.3)	5(50.0)	2(50.0)	8(25.8)		4(66.7)	62(36.3)
孤立型	10(12.5)		6(21.4)		1(10.0)	1(25.0)	7(22.6)			25(14.6)

次に、諸団体内部において果たす実質的な役割を検討してみたい。表7は、政党支持の方向と団体参加の実質的類型の相関表である。この場合、各類型の指標は次の通りである。地域社会指導者型…西田地区より広域の団体連合会の役員経験者。近隣指導者型…地区役員の実験のみ。従者型…団体加入のみ。孤立型…団体不参加者および町内会加入のみ<sup>9)</sup>。この表によれば、全体の4.7%が地域社会指導者型、44.4%が近隣指導者型であり、ほとんど半数の人々が団体の中で積極的な役割を

9) 西田地区の住民の場合、85.4%が町内会に加入しているので、町内会にしか加入していない者も孤立型に含めた。

果たしており、この点も諸鈍地区の場合とは対照的である。党派別に見ると、地域社会指導者型の50%を自民党支持者が占め、37.5%を支持政党なし群、残りの12.5%を民社党支持者が担っている。具体的には、この順に町内会・同業組合・社会福祉協議会・同窓・同郷会、PTA・子供愛護会・同業組合・労働組合、町内会およびスポーツ・趣味・娯楽のサークルのそれぞれ連合会の役員経験者である。

表8 政党支持の方向と近隣指導者型

団 体	政 党 支 持 の 方 向									実数
	自 民	自 民	社 会	民 社	公 明	共 産	な し	その他	DK・NA	
町 内 会	28(51.9)	1(1.9)	9(16.7)	1( 1.9)	2( 3.7)	1(1.9)	9(16.7)	1(1.9)	2(3.7)	54
PTA・子供愛護会	13(61.9)		3(14.3)	1( 4.8)	1( 4.8)		3(14.3)			21
青 年 団	2(100.0)									2
地 域 婦 人 会	11( 78.6)		1( 7.1)				2(14.3)			14
氏子会・壇家・講	4(100.0)									4
消 防 団	1(100.0)									1
社会福祉協議会	1( 33.3)		1(33.3)				1(33.3)			3
同 業 組 合	1( 50.0)			1(50.0)						2
小 計	61( 60.4)	1(1.0)	14(13.9)	3( 3.0)	3( 3.0)	1(1.0)	15(14.9)	1(1.0)	2(2.0)	101
労 働 組 合			1( 50.0)	1(50.0)						2
同窓会・同郷会	6( 54.5)			3(27.3)	1( 9.1)		1( 9.1)			11
政党・政治家後援会	1(100.0)									1
スポーツ・趣味・娯楽のサークル	4( 66.7)						2(33.3)			6
文化・学習サークル	1(100.0)									1
宗 教 団 体	1( 33.3)		1( 33.3)		1(33.3)					3
住 民 運 動	1(100.0)									1
そ の 他			1(100.0)							1
小 計	14( 53.8)		3( 11.5)	4(15.4)	2( 7.7)		3(11.5)			26
合 計	75( 59.1)	1(0.8)	17( 13.4)	7( 5.5)	5( 3.9)	1(0.8)	18(14.2)	1(0.8)	2(1.6)	127

近隣指導者型の場合、自民党支持者が最も多く52.6%、次いで支持政党なし群が17.1%、社会党支持者が14.5%を占めている。これを具体的に示したものが表8である。ここには兼任しているものも含まれているが、自民党支持者の場合、社会福祉協議会、宗教団体、および「その他」の団体を除くすべての団体において半数以上を占め、指導的な役割を果たしている。これに対して、社会党支持者の場合労組と実数は少ないがその他（ボーイスカウト）、民社党のそれは労組と同業組合においてそれぞれ有力である。

さらに、表7に戻り党派別の支持者構成を類型化すると、自民・民社両党支持者と支持政党なし群（および「その他」）の過半数が指導者型であるのに対し、他の政党支持者とDK・NA群は従者型であり、地域社会における前者の指導性は高い。

#### (4) 社会観・人生観との関連

表9 政党支持の方向と現状肯定・否定, 自己志向・社会志向

現状肯定・否定, 自己志向・社会志向	政 党 支 持 の 方 向									実数 (%)
	自民	自ク	社会	民社	公明	共産	なし	その他	DK・NA	
現状肯定・自己志向	28.8		17.9		40.0	25.0	19.4			39 (22.8)
現状肯定・社会志向	37.5		25.0		20.0		22.6		16.7	47 (27.5)
小 計	66.3		42.9		60.0	25.0	41.9		16.7	86 (50.3)
現状否定・自己志向	20.0	20.0	32.1		10.0	50.0	19.4		16.7	36 (21.1)
現状否定・社会志向	10.0	80.0	17.9	100.0	20.0	25.0	35.5	100.0	50.0	41 (24.0)
小 計	30.0	100.0	50.0	100.0	30.0	75.0	54.8	100.0	66.7	77 (45.0)
DK・NA・自己志向			3.6				3.2			2 ( 1.2)
DK・NA・社会志向	2.5									2 ( 1.2)
D K ・ N A	1.3		3.6		10.0				16.7	4 ( 2.3)

表9は、政党支持の方向と現在の社会を肯定しているか否か、ならびに生き方の志向性（自己か社会か）の相関表である。前者は、遠回しに体制選択を問うと同時に、間接的に生活の満足度を尋ねているわけであるが、現状肯定者は半数余りであり、否定者も45%を占めている。また、社会志向者と自己志向者の関係もほぼこれと同様である。これを党派別に見ると、現状肯定者が過半数を占めているのは自民・公明の両党支持者だけであり、両者以外は否定者の方が半数以上である。この場合、新自由クラブと民社党支持者の全員、共産党支持者の4分の3、DK・NA群の3分の2が否定しているのに対して、社会党支持者と支持政党なし群の場合は、肯定者と否定者間の差がそれほど大きくない点が特色である。ただし、自民・公明両党の支持者にも30%の現状否定者が存在する。また、社会志向者が半数以上を占めているのが自民党・新自由クラブ・民社党の各支持者と支持政党なし群、DK・NA群の五者であり、民社党と新自由クラブ支持者の社会志向性がきわめて強いに対し、社会・公明・共産の3党支持者の場合は、自己志向者が半数以上を占め、特に共産党支持者の率が高い。こうした傾向は、自民党支持者と支持政党なし群の現状に対する態度を除き、諸鈍の場合とは対照的である。

ここで、これらの傾向を先に見た団体参加の実質的類型と対比すると、新自由クラブ支持者とDK・NA群を除き、指導者型の支持者を多数有する政党および群の支持者の社会志向性が強く、従者型のそれらは自己志向性が強く、団体参加の実質的類型と生きる志向性には相関関係がある。なお、二つの例外は、主観的な気持と現実に役割が得られないことのくい違いと解される。

#### (5) 各種選挙との関連

表10は、政党支持の方向と公職選挙法上の6種類の選挙のうちで最も強い関心を持つものの相関表である。同表によると、全体では、関心の強い順に①衆議選、②市長選、③知事選、④市議選、⑤参議選、⑥県議選となる。この場合、①と②の差だけかなり大きく、他はわずかである。この点、前述の投票率と無効投票率から見た鹿児島市民の各種選挙に対する関心の持ち方とは相違し、また、町政次元の選挙が最も重視される諸鈍の場合とも異なる。

表10 政党支持の方向と各種選挙に対する関心

選挙の種類	政党支持の方向									実数(%)
	自民	自ク	社会	民社	公明	共産	なし	その他	DK・NA	
市議選	13.8		14.3		20.0		3.2			18 (10.5)
市長選	23.8		17.9	16.7		25.0	22.6		16.7	34 (19.9)
県議選	3.8			16.7			6.5			6 (3.5)
知事選	12.5	40.0	21.4		10.0	50.0	9.7			24 (14.0)
衆議選	36.3	40.0	25.0	66.7	30.0	25.0	29.0	100.0	16.7	57 (33.3)
参議選	3.8		7.1		10.0		3.2		16.7	8 (4.7)
どれにもなし	3.8	20.0	10.7		20.0		25.8			17 (9.9)
DK・NA	2.5		3.6		10.0				50.0	7 (4.1)

党派別に見ると、自民党支持者は知事選と市議選が、社会党支持者の場合、市長選と知事選が僅差でそれぞれ入れ替わる程度の違いである。また、新自由クラブ支持者は衆議選と知事選に、民社党支持者は何よりも衆議選、次いで市長選と県議選に、公明党支持者はまず衆議選、次に市議選に、共産党支持者は第一に知事選、次いで市長選と衆議選に関心があり、支持政党なし群の場合は、4分の1以上の無関心者を有しながらも、全体に比して県議選が市議選と参議選に少差で優位する程度の相違があるにすぎない。DK・NA群の場合、その半数が同じくDK・NAであるが、市長・衆議・参議の3選挙に関心を示している。さらに、どの選挙に対しても関心のない人々が全体のほとんど10%を占め、それが支持政党を持たない人々ばかりでなく、自民・社会・公明・新自由クラブ支持者にも及んでいる。

## 2) 1977年参議院議員地方区選挙における投票行動

### (1) 政党支持の方向と投票の方向

表11は、政党支持の方向と1977年7月10日に実施された参議地方区選の相関表である。これによれば、回答者の少なくとも86%が実際に投票したことになる。党派別に見ると、支持政党なし群以外はすべて80%以上の投票率であり、民社・公明・共産の3党支持者および「その他」は100%を占め、これら四者の投票義務感は特に強い<sup>10)</sup>。共産党支持者は、諸鈍でも全員投票し、一般に投票義務感が強いのに対し、公明党支持者は諸鈍の場合とは対照的である。また、支持政党なし群の態度は共通しており、この意味でも、政党支持の有無が投票行動（投票か棄権か）を規定していると言える。さらに、棄権者は12.3%あり、諸鈍の場合の2倍以上であるが、その理由として多忙、出張・外出、病気・老齢が多数を占め、表面上この選挙に疑念を抱いている者は1名（しかも当時宮崎住）にすぎなかった。

投票の方向を党派別に眺めると、自民党支持者の68.8%が同党候補、無所属を含めれば77.6%が

10) この参議選に対する関心を見ると、全体の53.8%が「非常に」(14.0%)か「かなり」(39.8%)関心を持ち、43.9%は「あまり」(39.2%)か「全く」(4.7%)関心がなかった。関心が高かったのは、自民・民社・公明の3党支持者である。

表11 政党支持の方向と1977年参議院議員地方区選挙

投票の方向	政 党 支 持 の 方 向								実数(%)
	自民	自ク	社会	民社	公明	共産	なし	その他 DK・NA	
投票した者									
金丸三郎(自民)	60.0	60.0	35.7	50.0	40.0	25.0	22.6	33.3	78 (45.6)
佐多宗二(自民)	8.8		7.1				3.2		10 ( 5.8)
今村勝美(社会)	1.3		28.6		10.0	25.0	6.5		13 ( 7.6)
中間浩一郎(共産)			3.6			50.0	3.2		4 ( 2.3)
田原武雄(無所属)	8.8		3.6	33.3	20.0		6.5	100.0	15 ( 8.8)
忘れた	6.3		3.6		10.0		19.4	16.7	14 ( 8.2)
DK・NA	2.5	20.0	7.1	16.7	20.0		9.7	33.3	13 ( 7.6)
小計	87.5	80.0	89.3	100.0	100.0	100.0	71.0	100.0	147 (86.0)
棄権	11.3	20.0	10.7				22.6	16.7	21 (12.3)
忘れた							6.5		2 ( 1.2)
DK・NA									
その他	1.3								1 ( 0.6)

保守系候補に投じているのに対して、共産党支持者は50%、社会党支持者に至っては28.6%が自党候補者に投票したにすぎないばかりか、それぞれ25%と42.8%を自民党候補に投じているのである。社会党支持者の場合、上述のようにそもそも知事選を第二に重視し、参議選を重視していないことにもよるものと解されるが、このことは、自民党支持者の場合を除き諸鈍の場合とは対照的であるだけでなく、自民党支持者の党に対する忠誠心が強いことをも物語っている。しかし、その結果、自民党候補が支持率に5%弱上乗せし、共産党候補が他からの流入票を得て支持率を維持したのに対し、社会党候補の場合は、それより9%弱低下した。

ここで、社会党支持者で1977年の参議選において保守系候補に投票した人々について検討してみたい。性別では4分の3以上が女性であり、年齢では30歳台が最も多く、次に60歳台であった。学歴別ではまず低学歴者、次に中学歴者であり、高学歴者は皆無であった。職業別では、主婦が最も多く次いで自営業者、収入別では、中所得者が最も多く次に低所得者であり、高所得者は少ない。出身地別では、地元鹿児島市出身者が61.5%、中でも出生以来住んでいる者が53.8%を占め、残りを県内他地域出身者が占めている。団体参加については、労組加入者——うち一人は地区役員経験者であり、もう一人は、政党・政治家後援会と宗教団体にも加入——も15.4%いるが、その最大の部分は、町内会にしか加入していない孤立型の人々——もう一人もほかにPTA・子供愛護会加入のみ——である。現状の見方では、過半数がこれを否定しており——そのうちのまた過半数の30.8%は強い否定である——、生きる姿勢では、自己志向者が76.9%を占めている。後に見る政治参加志向性については、弱い者が過半数、残りは中度の者であり、強い者には見られない現象である。

これに対して、支持政党の候補に投票した人々は、次のような特色を持つ。男女とも半数ずつであり、年齢では40歳台が最も多く、50歳未満の者がほとんどである。学歴では高学歴者が50%、中

学歴者が25%を占め、両者が圧倒的である。職業別では、ホワイト・カラーが50%、主婦が25%を占め、収入では、高所得者と中の上の所得者が大半を占める。また、他地域出身の地域間移動経験者が多く、団体参加でも、比較的多数の団体に加入している、それも混合型の人々がほとんどであり、町内会にしか加入していない孤立型は1名にすぎない。現状の見方と社会への態度では折半しているが、政治参加志向性は強い者が半数である。

また、新自由クラブ・民社党・公明党の3党支持者のそれぞれ60%以上が保守系候補に投票しており——前二者は現体制を否定していたのであるが——、これらの中道政党支持者が実際の選挙においては保守寄りであることを示している。さらに、支持政党なし群もその多くが保守系の候補に

表12 投票の方向と影響団体・情報源

団体・情報源	投票の方向							棄権	忘れた	その他	実数 (%)
	金丸	佐多	今村	中間	田原	忘れた	DK・NA				
団 体											
町内会						1 (7.7)					1 (0.6)
老人クラブ							1 (4.8)				1 (0.6)
氏子会・壇家・講	1 (1.3)										1 (0.6)
同業組合	5 (6.4)	1 (10.0)			1 (6.7)						7 (4.1)
労働組合	2 (2.6)	1 (10.0)	1 (7.7)								4 (2.3)
政党・政治家 後援会	2 (2.6)	1 (10.0)		1 (25.0)	3 (20.0)	1 (7.7)	1 (4.8)				9 (5.3)
宗教団体	1 (1.3)										1 (0.6)
小 計	11 (14.1)	3 (30.0)	1 (7.7)	1 (25.0)	4 (26.7)	2 (15.4)	2 (9.5)				24 (14.0)
情 報 源											
家 族	8 (10.3)		2 (15.4)		2 (13.3)	1 (7.1)					13 (7.6)
親 類	3 (3.8)	1 (10.0)			3 (20.0)	1 (7.1)		2 (9.5)			10 (5.8)
友 達	3 (3.8)				2 (13.3)		1 (7.7)				6 (3.5)
近 所 の 人								1 (4.8)			1 (0.6)
選挙公報、 政見放送など	40 (51.3)	3 (30.0)	9 (69.2)	2 (50.0)	3 (20.0)	5 (35.7)	4 (30.8)	6 (28.6)	1 (50.0)	1 (100.0)	74 (43.3)
そ の 他	4 (5.1)		1 (7.7)	1 (25.0)		3 (21.4)	2 (15.4)	1 (4.8)			12 (7.0)
な い	6 (7.7)	3 (30.0)			1 (6.7)	4 (28.6)	1 (7.7)		1 (50.0)		16 (9.4)
D K ・ N A	1 (1.3)						1 (7.7)	1 (4.8)			3 (1.8)
棄 権								2 (9.5)			2 (1.2)
小 計	65 (83.3)	7 (70.0)	12 (92.3)	3 (75.0)	11 (73.3)	14 (100.0)	9 (69.2)	13 (61.9)	2 (100.0)	1 (100.0)	137 (80.1)
DK・NA	2 (2.6)						2 (15.4)				4 (2.3)
棄権した								6 (28.6)			6 (3.5)

投じており、彼らも保守色が強い。なお、公明党支持者と支持政党を持たない人々の保守性は、諸鈍においても見られたことである。

### (2) 投票の方向と影響団体・情報源

表12は、この参議選における投票の方向と投票すべき候補者の決定に際し最も大きな影響を及ぼした諸団体と情報源の相関表である。同表によると、団体の影響を受けた者は14%にすぎず、ほとんど60%の人が政見を見聞きするなどして自主的に決定しており、この傾向は、諸鈍の場合とほぼ同様である。候補者別に見ると、影響団体に関しては、金丸氏への投票者に同業組合の影響が比較的強く、中間氏と田原氏の場合は政党・政治家後援会が強かった。総じて、田原氏だけでなく佐多氏への投票者も団体の影響を受けている点が諸鈍の場合とは異なる。これに対して、情報源の場合、家族・親類・友達という身近な人々が田原氏選択に大きな影響を及ぼした点が特徴である。

ところで、民主政治の民主政治たる所以は、当該政治単位（自治体や国）の意志決定過程に、その構成員が役割は異なる等価値の存在として参加することにある。それゆえ、次に、人々の政治参加に対する態度を検討しなければならない。

### 3) 政治参加志向性

我々に政治に積極的に参加する態勢が整っているとすれば、少なくとも次の四つの条件が満たされていなければならない。

- ①政治が理解できる能力
- ②我々の努力によって政治を変えうるという認識
- ③政治を政治家だけに任せない態度
- ④政治に自ら関わろうとする態度

これらを一括して、政治に関する理解と個人の政治行動が政治過程に対して影響力を持ちうるという判断を前提にして、政治を政治家だけに任せず政治に自ら参加しようとする態度のことを「政治参加志向性」と名づければ、政治参加志向性は、「政治理解」、「政治努力の有効性の承認」、短縮して「政治的有効感」、「政治家（不）委任」、ならびに「政治関与」の4要素によって構成される<sup>11)</sup>。

ここで、政治理解の有無、政治的有効感の有無、政治家不委任の認否、政治に関与しようとする意欲の有無の四つの要素によって政治参加志向性の有無ないし強さを測ることができる。今、これらの四つの事項についてそれぞれ肯定的に解する場合に1点、否定的に考える場合にはマイナス1点、これら以外を0点とし、四つの合計点を示すと表13のようになる<sup>12)</sup>。これによれば、最も消極

11) この「政治参加志向性」は、一般には「政治的有効性感覚」として通用している。たとえば、三宅一郎・木下富雄・間場寿一「政治意識構造論の試み」、『政治意識の理論と調査』、年報政治学1965) 岩波書店、1965年)、103ページ、ならびに『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』(創文社、1967年)、72ページ参照。

12) 調査時の質問文については、末尾の「付録」参照。

表13 政治参加志向性

	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4
割合	5.8	12.3	12.3	21.6	12.9	12.3	10.5	7.0	5.3
実数	10	21	21	37	22	21	18	12	9

的な人もいるが、マイナス1点の者が最も多く、最も積極的な者も少数ながら存在する。さらに、表13で2から4点の人々の政治参加志向性を「強い」、マイナス1点から1点ならびにマイナス4点からマイナス2点の者のそれをそれぞれ「中度」と「弱い」とすると、半数近い最大の部分が中度の人達であり、強い人々は最少の22.8%にすぎず政治参加志向性は全体的に弱い。しかし、それでも諸鈍の場合よりは5%余り高い。

#### (1) 人口統計学的要因との関連

表14により政治参加志向性を人口統計学的要因との関連において眺めると、性別では女性が弱いのに対し男性は女性のほぼ2倍でかなり強く、年齢においては全体として若い世代の方が強い。学歴は高い者ほど強く、収入についてもほぼ同様のことが言える。また、職業別では、ホワイト・カラー、特に専門・管理職・経営者が強く、ブルー・カラーのうち臨時・日雇・単純労働者、次いで無職者、主婦、自営業者が弱い。これらの点は、微妙な相違はあれは諸鈍の場合と共通している。

#### (2) 政党支持の方向と政治参加志向性

表15によって政治参加志向性を党派別に検討してみたい。同表によれば、政治参加志向性が弱いのは社会・自民の両党支持者およびDK・NA群であり、強いのは民社・公明の両党支持者である。諸鈍の場合、民社党や新自由クラブ支持者が存在しないので断定はできないが、こうした傾向は、社会党および共産党支持者の政治参加志向性の弱さと公明党支持者の強さにおいて、諸鈍地区の場合とは対照的である。

次に、こうした政治参加志向性を構成する各要素毎に眺めてみよう。表16によると、全体として、政治理解に関しては慎重な判断を下した者が55%いるが、4分の1近くの人々が理解可能と判断し、政治努力の有効性についてはほぼ半数が否定的であるにもかかわらず、政治理解の場合を上回る約30%の人がそれを認めている。また、政治家への委任を46.2%の人々が拒絶し、政治家に対する強い不信の念が表明されているにもかかわらず、これと同率の者が自分が政治に関与することを拒否しており、そうする用意のある者は、四要素について積極的な態度を示した者のうちで最低の18.7%にすぎないのである。政治への現実的参加が政治に自ら関与しようとする態度決定によって初めて成り立つものとするれば、政治参加志向性の核になる要素はこの政治関与にほかならず、この意味において、政治家に対する強い不信にもかかわらず、西田地区においても、政治に対して消極的、受動的な人々が大勢を占めていると言える。

これを党派別に見ると、自民党支持者が、DK・NA群と社会党を除く党派の支持者中政治家委任に否定的な者が他よりもかなり少ない以外、ほかの要素については全体の場合とほぼ同様な傾向を



表14 政治参加志向性と人口統計学的要因

人口統計学的要因	政治参加志向性			実数
	強い	中度	弱い	
性別				
男	31.5	37.0	31.5	73
女	16.3	54.1	29.6	98
年齢				
20歳台	26.3	47.4	26.3	19
30	20.0	57.5	22.5	40
40	29.3	39.0	31.7	41
50	20.7	48.3	31.0	29
60	17.9	46.4	35.7	28
70~	21.4	35.7	42.9	14
学歴				
小・旧尋小		45.5	54.5	11
中・旧高小	14.6	43.8	41.7	48
高・旧中	21.7	51.8	26.5	83
大学・短大	46.4	39.3	14.3	28
DK・NA	100.0			1
職業				
専門・管理職・経営者	50.0	37.5	12.5	8
事務・販売従業者	30.8	38.5	30.8	26
自営業	20.5	50.0	29.5	44
生産工程従業者	25.0	50.0	25.0	12
臨時・日雇・単純労務者	11.8	47.1	41.2	17
無職	23.3	36.7	40.0	30
主婦	17.6	58.8	23.5	34
収入				
3万円未満		28.6	71.4	7
3~5万円未満		66.7	33.3	9
5~10万円未満	17.6	29.4	52.9	17
10~15万円未満	15.4	38.5	46.2	26
15~20万円未満	23.3	56.7	20.0	30
20~30万円未満	28.2	53.8	17.9	39
30万円~	42.3	38.5	19.2	26
DK・NA	17.6	52.9	29.4	17

表15 政党支持の方向と政治参加志向性

政治参加志向性	政党支持の方向								実数 (%)
	自民	自ク	社会	民社	公明	共産	なし	その他 DK・NA	
強い	18.8	40.0	14.3	50.0	40.0		32.3	16.7	39 (22.8)
中度	47.5	20.0	46.4	50.0	30.0	100.0	45.2	100.0	80 (46.8)
弱い	33.8	40.0	39.3		30.0		22.6	33.3	52 (30.4)

表16 政党支持の方向と政治参加志向性の四要素

政治参加志向性の四要素	政党支持の方向									実数(%)
	自民	自ク	社会	民社	公明	共産	なし	その他	DK・NA	
政 治 理 解										
賛 成	22.5	20.0	21.4	16.7	40.0		6.5			32(18.7)
反 対	22.5	20.0	7.1	50.0	30.0	25.0	35.5		16.7	40(23.4)
どちらともいえない	53.8	60.0	67.9	33.3	20.0	75.0	54.8	100.0	66.7	94(55.0)
D K ・ N A	1.3		3.6		10.0		3.2		16.7	5( 2.9)
政治的有効感										
賛 成	51.3	80.0	64.3	33.3	20.0	50.0	41.9	100.0	33.3	85(49.7)
反 対	27.5	20.0	17.9	66.7	60.0	50.0	32.3		16.7	51(29.8)
どちらともいえない	20.0		17.9		10.0		25.8		33.3	32(18.7)
D K ・ N A	1.3				10.0				16.7	3( 1.8)
政治家委任										
賛 成	38.8		39.3	16.7	30.0	25.0	22.6		50.0	57(33.3)
反 対	37.5	60.0	39.3	83.3	50.0	75.0	64.5	100.0	16.7	79(46.2)
どちらともいえない	22.5	40.0	21.4		20.0		9.7		16.7	32(18.7)
D K ・ N A	1.3						3.2		16.7	3( 1.8)
政治関与										
賛 成	46.3	60.0	46.4	33.3	40.0	50.0	51.6	100.0	16.7	79(46.2)
反 対	13.8	40.0	17.9	33.3	40.0	50.0	16.1		16.7	32(18.7)
どちらともいえない	38.8		35.7	33.3	10.0		32.3		33.3	56(32.7)
D K ・ N A	1.3				10.0				33.3	4( 2.3)

示しているのに対し、新自由クラブ支持者は、政治家委任にかなり否定的であり、政治関与についてはかなり積極的であるが、そもそも政治的有効感に懐疑的であり、その前提になる政理解解も、慎重な判断が多いにせよ乏しいと判断せざるを得ず、彼らの政治意識には錯綜したものが感じられる。社会党支持者の場合、慎重な判断を下したものが非常に多いとはいえ、政理解解と政治的有効感に対して肯定的なものは他よりもかなり低く、政治関与についても、自民党支持者と支持政党なし群に次いで消極的である。

これに反して、民社・公明・共産の3党支持者の場合、政治家委任を拒否する者と政治的有効感を有するものがいずれも50%以上を占め、政理解解に関しては民社・公明・共産の各党支持者の順に肯定的な者が多いが、政治関与については全くこの関係が逆転し、特に公明党支持者には複雑な政治意識がみられる。さらに、支持政党なし群には、政治家委任に否定的な者が多く、政理解解のある人々も少なくないにもかかわらず政治関与を拒絶する者が多く、現代型の政治的無関心の特徴が現われている。

## 結

以上のように、西田地区住民の政治意識には種々の傾向が見受けられる。ここで、本論文において明らかになった彼らの政治意識に関する要点を簡単にまとめて、結びとしたい。

- ① 新自由クラブまでであるにせよ多党化現象と脱政党化という一般的な傾向が現われている反面、自民党支持者が圧倒的である。
- ② 地域間移動の経験は、政党支持の多様化を促進する。
- ③ 若い世代ほど革新的であるが、支持政党を持たない者も多い。
- ④ 低学歴者ほど保守的であり、高学歴者ほど支持政党を持たない人々が多い。
- ⑤ あらゆる職種において自民党支持者が最大の部分を占め、また、自民・社会の両党は専門・管理職・経営者から最も高い支持を受け、新自由クラブと民社党は事務・販売従事者、公明党は臨時・日雇・単純労務者、共産党は主婦から最高の支持率を得ている。支持政党を持たない人々の大部分は主婦である。
- ⑥ 低所得者と高所得者に保守政党支持者が多く、社会党と支持政党なし群に低・中所得者、公明党支持者には低所得者が高い割合を占めているのに対して、民社・共産の両党支持者の場合、中・高所得者の率が高い。
- ⑦ 自民党は同業組合と政党・政治家後援会、社会党は労働組合、公明党は宗教団体（創価学会か）と政党・政治家後援会加入者の高い支持を得ている。
- ⑧ 自民党支持者が労組以外のあらゆる団体において最大の部分を占め、しかもその運営に指導的な役割を果たしており、社会全般に保守的体制が確立している。
- ⑨ 自己志向性が強く従者型や孤立型が主体なのは社会・公明・共産の3党支持者であり、その他の政党と群のそれは社会志向性が強く、そのうち自民・民社の両党支持者と支持政党なし群は指導者型であり、生きる姿勢と団体における立場には相関関係がある。
- ⑩ 現体制を肯定する者が過半数なのは自民・公明両党の支持者だけであり、他は全く逆であるが、1977年の参議地方区選においては、共産党を除くすべての党派の支持者が保守系（主として自民党）候補に多数票を投じており、屈折した政治意識を見せていると同時に、政党支持の度合いが強くないことを示している。
- ⑪ 支持政党を有する者は投票義務感が強いが、実際の投票に際しては、自主的に候補者を選択している人々が圧倒的である。
- ⑫ 共産党支持者以外の全党派の支持者が何よりも衆議選に強い関心を持っている。
- ⑬ 政治参加志向性は、男性、若い世代、高学歴者、高所得者、ならびにホワイト・カラーにおいて強い。
- ⑭ 自民・社会両党の支持者の政治参加志向性が弱いのに対し、民社・公明両党支持者のそれは強い。
- ⑮ 政治参加志向性自体は強い者が比較的多いが、政治参加の鍵になる政治関与の用意がある者は他の要素に比して最も少なく、政治参加に消極的な受動型の人々がここでも大勢を占めている。

## 付録 調査票

Q1. さっそくですが、あなたはいろんな団体やグループに入っておられると思います。次にあげる団体で加入しているものをあげてください。

団体・グループの種類	加入しているものに ○印	SQ1. 役員になっ たことのあるものに ○印	SQ2. 連合会役員 になったことのある ものに○印
1. 町内会・自治会・部落会	1.	1.	1.
2. PTA・子供あいご会	2.	2.	2.
3. 地域青年団	3.	3.	3.
4. 地域婦人会	4.	4.	4.
5. 老人クラブ	5.	5.	5.
6. 神社の氏子会、寺の壇家、講	6.	6.	6.
7. 消防団	7.	7.	7.
8. 社会福祉協議会	8.	8.	8.
9. 商工会・農協・漁協など同業者組合	9.	9.	9.
10. 労働組合	10.	10.	10.
11. 同窓会・同郷会	11.	11.	11.
12. 政党・政治家後援会	12.	12.	12.
13. スポーツ・趣味・娯楽の団体・サークル	13.	13.	13.
14. 文化・学習サークル	14.	14.	14.
15. 宗教団体	15.	15.	15.
16. 住民運動	16.	16.	16.
17. その他にはありませんか	17.	17.	17.
18. DK・NA	18.	18.	18.
計			

SQ1. これらの団体のうち、あなたが今までに役員になったことがあるのはどれですか。

SQ2. これらの団体の 校区連合会や市・県・全国連合会の役員になったものがありますか（たとえば○○校区町内会連合会長や書記長など）。

SQ3. 上にあげた団体のうち（あなたの加入・非加入にかかわらず）、あなたが昨年7月の参議院選挙（地方区）で意中の候補者を決めたい、あなたの御決定に一番大きく影響した団体がありましたか。あったら、1つあげてください（1つだけ）。

1. ある（団体番号：            ）
2. ない→SQ4.へ
3. DK, NA            4. 棄権した

SQ4. (SQ3. でないと答えた人に) それでは、あなたがその参議院選挙（地方区）で意中の候補者を決めたい、次のような情報やニュースのうち、どれから一番影響されましたか。あったら、1つだけあげて下さ

い (1つだけ)。

1. 家族の人からの情報やニュース
2. 親類の人からの情報やニュース
3. 友だちからの情報やニュース
4. 近所の人からの情報やニュース
5. 選挙公報, テレビ・ラジオの政見放送, 立会演説会などでの政見発表
6. その他 ( )
7. ない
8. DK, NA
9. 棄権した

Q2. 政治について次のような意見があります。それぞれについて、(しいていえば) あなたは賛成ですか、反対ですか。

1. 政治のことはむずかしすぎて、とても理解できない。
  1. 賛成
  2. 反対
  3. どちらともいえない
  4. DK, NA
2. 政治にかかわるよりも、自分の仕事にせいを出した方がよい。
  1. 賛成
  2. 反対
  3. どちらともいえない
  4. DK, NA
3. 政治のことは政治家にまかせておけばよい。
  1. 賛成
  2. 反対
  3. どちらともいえない
  4. DK, NA
4. 私たちが少々努力したところで、政治は変わるものではない。
  1. 賛成
  2. 反対
  3. どちらともいえない
  4. DK, NA

Q3. 話は少し変わりますが、社会福祉の充実ということがとくに最近よくいわれるようになりました。この社会福祉について次の2つの意見があります。あなたは、(しいていえば) どちらの意見に近いでしょうか。

甲：いまのわが国のような自由経済のしくみのもとでも社会福祉は次第に充実されてきているから、そのしくみを大きく変える必要はない。

乙：いまのわが国のような自由経済のしくみのもとで社会福祉の充実を進めてもやはりそこにはどこか限界があるから、そのしくみは大きく変える必要がある。

1. 甲に近い
2. やや甲に近い
3. やや乙に近い
4. 乙に近い
5. DK, NA

SQ1. 御承知の通り、人にはいろんな生き方がありますが、かりにここで人の生き方を次の2つに分けるとします。あなた御自身の生き方は、(しいていえば) どちらに近いでしょうか。

甲：世の中や社会のために自分の欲得を捨てなければならぬ場合もあるだろうが、やはりなんといっても、まずは自分のことが一番大切だ。

乙：自分のことが大切なのも分るが、人は世の中や社会のなかで生活しているのだから、世の中や社会のために自分の欲得を捨ててふるまう必要がある。

1. 甲に近い
2. やや甲に近い
3. やや乙に近い
4. 乙に近い
5. DK, NA

Q4. 御承知のように、選挙にはいろんな種類のものがあります。あなたが一番関心をもたれているのはどれでしょうか。関心をもたれている選挙から順に3つあげて下さい(括弧内に1, 2, 3と順位を記入)。

1. 衆議院選 ( )
2. 参議院選 ( )
3. 県知事選 ( )
4. 市長選 ( )
5. 県議選 ( )
6. 市議選 ( )
7. どれにも関心なし
8. DK, NA

SQ1. それでは、あなたは、昨年7月の参議院選挙にはどの程度関心をもたれましたか。

1. 非常に関心をもった
2. かなり関心をもった
3. あまり関心はなかった
4. 全く関心はなかった
5. DK, NA

Q5. あの時の参議院選挙では投票されましたか。

1. 投票した→SQ1.へ 2. 棄権した→SQ2.へ 3. 忘れた 4. DK, NA

SQ1. (投票した人に) 次の地方区候補者のうち、だれに投票されましたか。

1. 金丸三郎(自) 2. 佐多宗二(自) 3. 今村勝美(社) 4. 中間浩一郎(共)  
5. 田原武雄(無) 6. 忘れた 7. DK, NA

SQ2. (棄権した人に) どうして、投票されなかったのでしょうか(最も主な理由を1つだけ)。

1. 多忙 2. 出張・外出 3. 病気・老齢 4. だれに入れてよいか分らなかった  
5. 面倒だったから 6. だれに入れても同じ 7. 適当な人がいなかった 8. 参議院選には  
関心がない 9. その他( ) 10. DK, NA

Q6. あなたは、ひごろ、何党を一番支持しておられますか。

1. 自民 2. 社会 3. 公明 4. 民社 5. 共産 6. 新自由クラブ 7. 支持政党なし  
8. その他( ) 9. DK, NA

#### フェースシート

F1. (性別) 1. 男 2. 女

F2. (生年) 明・大・昭( )年

F3. あなたの御家族は何人ですか(本人も含めた家族の人数)。( )人

F4. あなたが最後に卒業された学校はどこでしょうか。

1. 小学校・旧尋常小学校(教育年数6年以内) 2. 中学校・旧高等小学校(同9年以内)  
3. 高等学校・旧中学校(同12年以内) 4. 大学・短大(同13年以上) 5. DK, NA

F5. あなたが学校を卒業されてから最初につかれましたお仕事は何でしたか。

1. 専門, 管理, 経営者 2. 公務・企業(会社)の事務, 会計, 販売従事者 3. 商業・工業・サービス  
業の自営業主・その家族従業者 4. 専業農家 5. 兼業農家 6. 専業漁家 7. 兼業漁家  
8. 企業(会社)の生産に従事する労働者 9. 臨時・日雇・単純労務 10. 無職 11. 主婦専業  
12. その他(具体的に: ) 13. DK, NA

F5・1 あなたが現在なさっているお仕事は何でしょうか。

1. 専門, 管理, 経営者 2. 公務・企業(会社)の事務, 会計, 販売従事者 3. 商業・工業サービス  
業の自営業主・その家族従業者 4. 専業農家 5. 兼業農家 6. 専業漁家 7. 兼業漁家  
8. 公務・企業(会社)の生産に従事する労働者 9. 臨時・日雇・単純労務 10. 無職  
11. 主婦専業 12. その他(具体的に: ) 13. DK, NA

F5・2 あなたのお父さん(主婦の場合は主婦の実父)は、あなたが10代の頃どんな仕事をしておられましたか。

1. 専門, 管理, 経営者 2. 公務・企業(会社)の事務, 会計, 販売従事者 3. 商業・工業・サービ  
ス業の自営業主・その家族従業者 4. 専業農家 5. 兼業農家 6. 専業漁家 7. 兼業漁家  
8. 公務・企業(会社)の生産に従事する労働者 9. 臨時・日雇・単純労務 10. 無職  
11. その他(具体的に: ) 12. DK, NA

F6. あなたがお生れになったのはどこですか。

1. 鹿児島市で生まれた→SQ1へ  
2. ( )県( )郡( )市町村で生れた→SQ2へ

SQ1. (鹿児島市生まれの人に) それでは、ずっとこの市に住んでおられるのですか。

1. 生まれて、ずっとこの市に住んでいる
2. この市で生まれたが、10年以内の県外他出経験がある
3. この市で生まれたが、10年以上の県外他出経験がある

SQ2. (F6. で2. と答えた人に) いつからこの市にお住いですか。

1. 戦前より
2. 昭和21～30年より
3. 昭和31～40年より
4. 昭和41～50年より
5. 昭和51年以降
6. DK, NA

F6・1 あなたは、10歳から20歳までの10年間をどこで一番長くすごされましたか。

( ) 県 ( ) 郡 ( ) 市町村

F7. 最後の質問となりました。大体のところ結構ですが、お宅の御家族全体の収入は、月平均でどれくらいでしょうか。

1. 3万円未満
2. 3万円以上5万円未満
3. 5万円以上10万円未満
4. 10万円以上15万円未満
5. 15万円以上20万円未満
6. 20万円以上30万円未満
7. 30万円以上
8. DK, NA

大変長い間御協力して頂き、ほんとうに有難うございました。住民のみなさまからの貴重な資料としまして、大切に分析したいと思います。

(1979年10月15日 受理)